

平成19年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会計名	区分	19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	20,991,283,514	20,588,094,234	403,189,280	2.0%
	歳出	20,112,899,806	19,884,126,349	228,773,457	1.2%
	差引額	878,383,708	703,967,885	174,415,823	24.8%
国民健康保険特別会計	歳入	4,317,504,840	3,966,561,186	350,943,654	8.8%
	歳出	4,299,904,669	3,884,219,960	415,684,709	10.7%
	差引額	17,600,171	82,341,226	△ 64,741,055	△ 78.6%
老人保健特別会計	歳入	2,876,287,455	2,913,200,319	△ 36,912,864	△ 1.3%
	歳出	2,808,592,126	2,873,588,010	△ 64,995,884	△ 2.3%
	差引額	67,695,329	39,612,309	28,083,020	70.9%
下水道事業特別会計	歳入	1,103,076,647	1,101,148,586	1,928,061	0.2%
	歳出	1,064,794,572	1,079,584,403	△ 14,789,831	△ 1.4%
	差引額	38,282,075	21,564,183	16,717,892	77.5%
介護保険特別会計	歳入	1,956,426,915	1,824,103,850	132,323,065	7.3%
	歳出	1,869,102,600	1,680,652,508	188,450,092	11.2%
	差引額	87,324,315	143,451,342	△ 56,127,027	△ 39.1%
合計	歳入	31,244,579,371	30,393,108,175	851,471,196	2.8%
	歳出	30,155,293,773	29,402,171,230	753,122,543	2.6%
	差引額	1,089,285,598	990,936,945	98,348,653	9.9%

平成19年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成19年度の決算規模は、歳入総額209億9千128万4千円、歳出総額201億1千290万円となり、前年度と比較して、歳入で2.0%の増、歳出で1.2%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・地方税 (対前年度比 7.8%、8億6千9百万円の増)
- ・県支出金 (対前年度比 20.5%、1億1百万円の増)
- ・諸収入 (対前年度比 24.7%、7億8千5百万円の増)

歳出

- ・人件費 (対前年度比 4.5%、1億6千6百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比 8.9%、1億2千3百万円の増)
- ・普通建設事業費 (対前年度比 12.1%、5億円増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成17年度	18,934,122	△9.2	18,074,387	△9.5
平成18年度	20,588,094	8.7	19,884,126	10.0
平成19年度	20,991,284	2.0	20,112,900	1.2

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、8億7千8百万円で前年度に対し24.8%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、7億8千1百万円で、前年度に対し、34.1%の増となった。

繰越事業（5事業 356,786千円）

- ・都市公園整備事業（92,000千円）
- ・鉄道整備等促進活動に要する経費（67,926千円）
- ・地域密着型サービス拠点等施設整備事業（30,000千円）
- ・住宅市街地基盤整備事業（108,360千円）
- ・印西牧の原駅前公共施設整備事業（58,500千円）

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	19年度	18年度	増減率	
			19	18
歳入歳出差引	878,384	703,968	24.8	△18.1
繰越財源	97,613	121,554	△19.7	△44.5
実質収支	780,771	582,414	34.1	△9.1

3 歳入

市税は120億5千8百万円で、前年度に対し7.8%の増であった。また、国庫支出金はまちづくり交付金の減により、前年度に対し23.2%の減となった。

(1) 市税 (7.8%増)

市 民 税：定率減税廃止等、制度改正の影響により、個人市民税が11.9%増となった。また、大手法人の納税額増加により、法人市民税が22.2%増となった。

固定資産税：千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、4.0%増となった。

その他の税：課税台数増加により、軽自動車税が5.8%増となった。

(2) 地方交付税 (15.1%減)

特別交付税が15.1%の減となった。

(3) 国庫支出金 (23.2%減)

まちづくり交付金等の投資的事業への減が主な要因である。

(4) 県支出金 (20.5%増)

個人県民税徴収費委託金、障害者自立支援給付費負担金の増が主な要因である。

(5) 分担金及び負担金 (25.7%増)

共同溝維持管理負担金（経常分）の増が主な要因である。

(6) 使用料・手数料 (3.9%増)

自転車駐車場使用料、学童保育料の増が主な要因である。

(7) 繰入金 (23.4%増)

鉄道施設整備基金繰入金・教育施設整備基金からの繰入金の増が主な

要因である。

(8) 諸収入 (24.7%増)

公益施設整備費負担金、文化的施設整備費負担金の増が主な要因である。

(9) 地方債 (38.5%減)

土木施設事業債・減税補てん債の皆減、臨時財政対策債の減が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		19	18	19	18
市税	12,057,867	57.4	54.3	7.8	3.6
地方消費税交付金	491,479	2.3	2.3	2.2	5.3
地方交付税	128,313	0.6	0.7	△15.1	△6.2
国庫支出金	1,282,992	6.1	8.1	△23.2	74.0
県支出金	595,246	2.8	2.4	20.5	9.1
分担金・負担金	50,370	0.2	0.2	25.7	△40.1
使用料・手数料	298,497	1.4	1.4	3.9	8.3
繰入金	526,628	2.5	2.1	23.4	△41.1
諸収入	3,959,830	18.9	15.4	24.7	38.0
地方債	556,100	2.6	4.4	△38.5	△11.0
歳入のうち一般財源	17,315,406	82.5	79.2	6.2	1.0

4 歳出

経常的経費は前年度に対し1.0%の増となり、投資的経費は前年度に対し12.1%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、149億8千5百万円で前年度に対し1.1%の増となった。これは、補助費等や積立金の減があったものの、人件費や扶助費の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、46億3千万円で前年度に対し12.1%の増となった。

・補助事業費（31.9%減）

〔増要因〕

木下駅舎等整備推進事業
成田新高速鉄道整備事業

〔減要因〕

印西牧の原駅前公共施設整備事業
自転車駐車場整備事業

・単独事業費（59.3%増）

〔増要因〕

給食センター立替償還金
小倉台図書館立替償還金

〔減要因〕

調整池整備事業
市道00-116号線整備事業
庁舎耐震改修事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		19	18	19	18
経常的経費	14,984,719	74.5	74.5	1.1	1.8
義務的経費	7,849,504	39.0	37.7	4.7	△0.7
内					
人件費	3,901,335	19.4	18.8	4.5	△4.6
扶助費	1,499,044	7.5	6.9	8.9	16.3
訳					
公債費	2,449,125	12.2	12.0	2.7	△2.8
物件費	3,098,315	15.4	15.3	1.8	△1.5
維持補修費	98,281	0.5	0.4	12.0	50.8
補助費等	2,877,302	14.3	16.0	△9.3	5.1
経常的繰出金	1,061,317	5.3	5.1	4.4	20.7
積立金	138,563	0.7	2.9	△76.0	3,782.2
臨時的繰出金	250,963	1.2	0.7	77.6	△77.1
投資、出資、貸付金	108,393	0.5	1.1	△49.6	138.0
投資的経費	4,630,262	23.0	20.8	12.1	48.1
普通建設事業費	4,630,262	23.0	20.8	12.1	48.1
内					
補助	1,454,357	7.2	10.8	△31.9	248.6
訳					
単独	3,175,905	15.8	10.0	59.3	△8.4

5 将来の財政負担等

平成19年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、298億8千7百万円で前年度末に比べ14.5%の減となった。
平成19年度末積立金（財政調整基金等）の残高は68億3千5百万円で、前年度末に比べ1.5%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は175億1千3百万円で、前年度に比べ6.9%の減少となった。これは、平成19年度における元利償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、123億7千4百万円で、前年度に比べ23.4%の減となった。これは平成25年度の千葉ニュータウン事業収束に向け、後年度の財政負担を軽減する目的で、新住事業者に対する立替償還金の一部繰上償還（約13億円）を行ったためである。

（2）積立金残高

平成19年度末における積立金残高は68億3千5百万円で、前年度末に比べ1.5%増加した。これは、財政調整基金や特定目的基金への積立による増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
H19末	17,513,246	△6.9	12,373,864	△23.4	29,887,110	△14.5
H18末	18,804,895	△4.2	16,153,963	8.2	34,958,858	1.2

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成16	平成17	平成18	平成19
地方債現在高	20,359	19,630	18,805	17,513
公債費比率	23.7	16.6	16.0	15.5
起債制限比率	12.6	13.0	12.5	10.0

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	19年度末	18年度末	増減率	
			19	18
財政調整基金	4,245,673	3,844,143	10.4	15.7
減債基金	349	349	0.0	0.3
その他特定目的基金	2,588,808	2,886,581	△10.3	2.8
計	6,834,830	6,731,073	1.5	9.8

6 むすび

平成19年度決算は、歳出では補助費等や積立金が減少したものの、人件費や扶助費が増加となり、歳入では市税が約8億6千9百万円増加となったことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 92.2% (対前年度比+0.1%)

公債費比率 15.5% (" △0.5%)

将来債務比率 244.1% (" △49.3%)

財政力指数 1.060 (" +0.013ポイント)

実質公債費比率 17.9% (" △5.4%)

となっており、前年度より多くの指標で改善傾向にあるものの、依然、財政構造の硬直化や将来の財政負担等への厳しい状況を示している。

一部事務組合による大型事業（(仮称)平岡自然公園整備事業）等が完了したことにより補助費等が減少したものの、人件費や扶助費の増加によって、経常経費充当一般財源で対前年度比1.2%、約1億4千万円の増となり、全体ベースでも普通建設事業費（単独）の増等により、対前年度比1.2%、約2億3千万円の増加となった。

また、将来債務比率や実質公債費比率については、千葉ニュータウン事業に係る債務負担行為支払額も含まれることから、高い数値を示しており財政運営上の大きな負担となっている。今後とも、地方分権の進展に伴う国県支出金等依存財源の減少が見込まれる中、市税等自主財源の確保、事業の取捨選択による歳出削減等、長期的な展望をもって行財政運営を実行していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基準財政需要額	千円	10,871,137	10,854,180	10,414,801	9,972,451	9,063,859	8,687,755	8,650,946	8,679,050	8,696,501
基準財政収入額	千円	8,969,830	8,934,913	9,320,630	9,494,479	8,625,135	8,982,723	9,183,971	9,081,559	9,296,674
標準財政規模	千円	13,901,153	13,765,588	13,443,299	13,072,576	11,844,919	11,898,481	12,092,496	11,913,586	12,243,445
財政力指数		0.823	0.822	0.848	0.890	0.933	0.979	1.016	1.047	1.060
実質収支比率	%	4.1	4.9	4.3	5.1	7.1	6.4	5.3	4.9	6.1
経常収支比率	%	86.0	82.9	89.3	87.9	87.8	96.6	93.9	92.1	92.2
公債費比率	%	20.5	18.1	17.9	18.2	18.9	23.7	16.6	16.0	15.5
債務負担行為を含む比率	%	24.2	22.2	21.4	21.5	23.6	30.7	21.7	22.5	32.6
地方債許可制限比率	%	12.8	11.8	10.6	9.6	10.0	12.6	13.0	12.5	10.0
債務負担行為比率	%	17.0	11.2	12.5	4.6	7.3	8.5	10.1	13.9	28.1
積立金現在高	千円	5,145,258	5,849,390	6,044,059	6,159,409	6,798,289	6,383,811	6,131,464	6,731,073	6,834,830
うち財政調整基金	千円	2,496,304	3,192,646	3,383,669	4,190,392	4,105,243	3,256,057	3,323,261	3,844,143	4,245,673
地方債現在高	千円	26,319,660	24,260,116	23,255,621	22,148,844	21,699,006	20,358,952	19,630,224	18,804,895	17,513,246
債務負担行為未払残高	千円	22,069,722	20,543,923	19,062,928	15,039,859	16,214,125	16,077,809	14,924,977	16,153,963	12,373,864
将来債務比率	%	348.1	325.5	314.8	284.5	320.1	306.2	285.8	293.4	244.1
歳入総額	千円	22,934,827	20,111,464	19,905,301	20,174,950	20,634,095	20,861,041	18,934,122	20,588,094	20,991,284
歳出総額	千円	22,336,273	19,346,519	19,122,737	19,339,761	19,375,284	19,963,935	18,074,387	19,884,126	20,112,900
歳入に占める市税	千円	11,297,558	11,135,263	11,088,874	11,772,210	11,217,029	11,054,759	10,795,617	11,188,973	12,057,867
地方債借入額	千円	879,900	196,100	681,200	700,400	1,439,200	1,153,400	1,015,600	904,000	556,100
ラスパイレス指数	%	102.8	102.7	103.8	103.6	102.8	101.0	101.2	100.9	102.1
人件費率	%	16.7	19.8	20.4	20.1	19.8	19.1	21.7	18.8	19.4
公債費	千円	4,186,766	3,322,574	2,710,303	2,762,010	2,766,314	3,310,359	2,453,182	2,384,948	2,449,125
義務的経費	千円	8,940,148	7,796,604	7,341,492	7,478,584	7,576,529	8,252,980	7,551,011	7,495,875	7,849,504
物件費	千円	3,461,371	3,344,136	3,317,239	3,213,462	3,199,766	3,167,257	3,090,814	3,044,852	3,098,315
経常的経費	千円	15,887,722	14,476,228	14,058,676	14,107,774	14,220,561	14,881,302	14,562,282	14,818,635	14,963,675
投資的経費	千円	4,949,972	3,097,930	3,950,584	3,461,466	3,662,151	3,261,543	2,789,159	4,130,591	4,630,262
一般職員等	人	517	501	494	490	483	479	465	463	449
住基人口(年度末)	人	61,399	61,212	61,034	60,560	60,577	60,898	61,155	60,950	62,185
人口千人当り職員数	人	8.4	8.2	8.1	8.1	8.0	7.9	7.6	7.6	7.2
一人当り税負担額	円	184,002	181,913	181,684	194,389	185,170	181,529	176,529	183,576	193,903
一人当り債務額	円	788,114	731,949	693,360	614,080	625,867	598,324	565,043	573,566	480,616

番号 290
 コード番号 122319 市町村類型 II-1
 市町村名 印西市 交付税種別 II-6

平成19年度
決 算 状 況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造							
国 勢 調 査	17年	60,060 人	53.51 km ²	1,122 人	17年国調	40,305 人	区 分	第1次	第2次	第3次			
	12年	60,468 人			12年国調	46,335 人		17年国調	1,297 人	5,186 人	22,826 人		
	増減率	-0.7 %			40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	4.3 %	17.2 %	75.7 %	
住 民 基 本 台 帳	20.3.31	62,185 人	平成8年4月1日 市制施行				就業人口	12年国調	1,636 人	5,952 人	20,428 人		
	19.3.31	60,950 人						12年国調	5.7 %	20.9 %	71.7 %		
	増減率	2.0 %											
区 分		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳 入 総 額		20,991,284	20,588,094	403,190	2.0 %	財 政 力 指 数		1.06					
2. 歳 出 総 額		20,112,900	19,884,126	228,774	1.2	実 質 収 支 比 率		6.1 %					
3. 差 引		878,384	703,968	174,416	24.8	経 常 収 支 比 率		92.2 %					
4. 翌年度へ繰越すべき財源		97,613	121,554	△ 23,941	△ 19.7	公 債 費 比 率		15.5 %					
5. 実 質 収 支		780,771	582,414	198,357	34.1	公 債 費 負 担 比 率		14.1 %					
6. 単 年 度 収 支		198,357	△ 58,481	256,838	△ 439.2	起 債 制 限 比 率		10.0 %					
7. 積 立 金		28,363	170,882	△ 142,519	△ 83.4	積 立 金 現 在 高		6,834,830					
8. 繰 上 償 還 金						うち財政調整基金		4,245,673					
9. 積立金取り崩し額		26,833		26,833	皆増	地 方 債 現 在 高		17,513,246					
10. 実 質 単 年 度 収 支		199,887	112,401	87,486	77.8	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		12,373,864					
基準財政需要額				8,696,501				財 政 健 全 化 判 断 比 率					
基準財政収入額				9,296,674				実 質 赤 字 比 率		— %			
標準財政規模				12,243,445				連 結 実 質 赤 字 比 率		—			
								実 質 公 債 費 比 率		17.9			
								将 来 負 担 比 率		59.3			
公 営 事 業 会 計 等 の 状 況							一 部 事 務 組 合 加 入 状 況						
会 計 名	種 別	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足 比率	組 合 名	負 担 金 (繰出金)	うち投資的経費 充当額又は基準内繰出金				
上水道	企適	497,835	442,589	55,246	166,440	— %	千葉県市町村総合事務組合	9,782					
公共下水道	企非	1,068,383	1,030,101	38,282	227,398	—	印旛郡市広域市町村圏事務組合	20,799					
特定環境下水道	企非	34,694	34,694	0	29,781	—	印西地区環境整備事業組合	978,109	230,991				
国民健康保険	事	4,397,306	4,379,706	17,600	284,361		印西地区衛生組合	77,811	9,445				
老人保健	事	2,900,819	2,833,124	67,695	392,100		印西地区消防組合	1,083,627	79,219				
介護保険	事	2,063,398	1,976,074	87,324	369,593		印旛利根川水防事務組合	1,072					
							千葉県後期高齢者医療広域連合	9,190	5				
地域指定等の状況							特 別 職 等						
広 域	○	給 与 等 の 状 況					一 般 職 員 等						
近郊整備	○						区 分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円	区 分	職 員 数	1人当たりの支給月額	
公害防止	○						市 町 村 長	平成9年1月1日	850,000	一 般 職 員	449	325,430 円	
低 工							副市町村長	平成9年1月1日	710,000	うち技能労務職員	39	262,948	
山村振興							収 入 役			うち消防職員			
過疎地域							教 育 長	平成9年1月1日	670,000	教 育 公 務 員	18	374,722	
農 工							議 会 議 長	平成9年1月1日	430,000	臨 時 職 員			
リゾート							副 議 長	平成9年1月1日	360,000				
半島振興							議 会 議 員	平成9年1月1日	340,000	合 計	467	322,368	

番号 290

市町村名 印 西 市 類型 II-1

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区 分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常支比率	収率
地 方 税	12,057,867	57.4 %	7.8 %	11,284,052	人 件 費	3,901,335	19.4 %	4.5 %	3,548,467	3,540,612	27.1 %	
地 方 譲 与 税	231,629	1.1	△ 59.1	231,629	うち職員給	2,782,045	13.8	3.1	2,438,225			
利子割交付金	39,711	0.2	33.4	39,711	扶 助 費	1,499,044	7.5	8.9	695,358	695,358	5.3	
配当割交付金	42,926	0.2	13.4	42,926	公 債 費	2,449,125	12.2	2.7	2,449,125	2,449,125	18.8	
株式等譲渡所得割交付金	30,826	0.1	△ 12.4	30,826	内 元 利 償 還 金	2,449,125	12.2	2.7	2,449,125	2,449,125	18.8	
地方消費税交付金	491,479	2.3	2.2	491,479	一 時 借 入 金 利 子							
ゴルフ場利用税交付金	104,449	0.5	△ 7.9	104,449	義 務 的 経 費 小 計	7,849,504	39.1	4.7	6,692,950	6,685,095	51.2	
特別地方消費税交付金												
自動車取得税交付金	155,640	0.7	△ 8.2	155,640	物 件 費	3,098,315	15.4	1.8	2,494,487	2,182,645	16.7	
軽油引取税交付金					維 持 補 修 費	98,281	0.5	12.0	89,623	89,623	0.7	
地方特例交付金等	55,331	0.3	△ 79.0	55,331	補 助 費 等	2,877,302	14.3	△ 9.3	2,853,187	2,118,979	16.2	
地 方 交 付 税	128,313	0.6	△ 15.1		経 常 的 貸 付 金 等		0.0					
内 普 通 交 付 税					経 常 的 繰 出 金	1,061,317	5.3	4.4	958,367	958,367	7.3	
内 特 別 交 付 税	128,313	0.6	△ 15.1		経 常 的 経 費 小 計	14,984,719	74.6	1.1	13,088,614	12,034,709	92.2	
一 般 財 源 計	13,338,171	63.4	2.3	12,436,043								
交通安全対策特別交付金	10,695	0.1	△ 3.6	10,695								経常経費充当一般財源
分担金・負担金	50,370	0.2	25.7		積 立 金	138,563	0.7	△ 76.0	100,002			12,034,709
使 用 料	246,044	1.2	2.2	34,543	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	108,393	0.5	△ 49.9	20,993			
手 数 料	52,453	0.3	12.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	250,963	1.2	77.6	229,788			投資的経費充当可能一般財源
国 庫 支 出 金	1,282,992	6.1	△ 23.2		前年度繰上充用金							3,664,830
国有提供施設等交付金												
県 支 出 金	595,246	2.8	20.5		投 資 的 経 費	4,630,262	23.0	12.1	2,997,625			" (除、債務負担行為)
財 産 収 入	67,496	0.3	109.3	17,700	うち人件費	162,445	0.8	△ 5.9	155,473			1,306,070
寄 附 金	1,291	0.0	3.4		普通建設事業費	4,630,262	23.0	12.1	2,997,625			
繰 入 金	526,628	2.5	23.4		内 補 助	1,454,357	7.2	△ 31.6	59,675			経常一般財源
繰 越 金	303,968	1.5	△ 40.4		内 単 独	3,175,905	15.7	58.6	2,937,950			12,505,876
諸 収 入	3,959,830	18.9	24.7	6,895	災害復旧事業費							
地 方 債	556,100	2.7	△ 38.5		失業対策事業費							一 般 財 源 等 総 額
うち減収補てん債特例分												
うち臨時財政対策債	545,700	2.6	△ 9.3									17,315,406
合 計	20,991,284	100.0	2.0	12,505,876	合 計	20,112,900	100.0	1.2	16,437,022			

市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市 町 村 民 税	4,231,637	35.1 %	11.9 %		議 会 費	223,259	1.1 %	4.9 %	223,259	道路舗装率	60.9 %
法 人 分	921,289	7.6	22.2		総 務 費	2,978,740	14.8	△ 10.5	2,489,444	道路改良率	49.7 %
固 定 資 産 税	5,729,215	47.5	4.0		民 生 費	3,661,691	18.2	6.6	2,523,483	下水道普及率	82.5 %
軽 自 動 車 税	55,248	0.5	5.8		衛 生 費	2,357,462	11.7	△ 11.6	2,142,380	下水道普及率(人口)	87.3 %
市 町 村 た ば こ 税	346,663	2.9	△ 3.6		労 働 費					し尿収集率	2.2 %
鉦 産 税					農 林 水 産 業 費	148,087	0.7	△ 7.4	141,631	し尿衛生処理率	100 %
特別土地保有税					商 工 費	117,857	0.6	44.9	92,857	ごみ収集率	91.8 %
法定普通税小計	11,284,052	93.6	7.9		土 木 費	2,631,515	13.1	△ 17.4	1,339,423	ごみ焼却処理率	62.3 %
法定外普通税・旧法税					消 防 費	1,308,164	6.5	7.6	1,283,393	保育所収容率	93.5 %
目 的 税	773,815	6.4	5.6		教 育 費	4,237,000	21.1	32.0	3,752,027	幼稚園収容率	166.7 %
内 入 湯 税					災 害 復 旧 費					小学校非木造比率	99.7 %
内 事 業 所 税					公 債 費	2,449,125	12.2	2.7	2,449,125	中学校非木造比率	99.9 %
内 都 市 計 画 税	773,815	6.4	5.6		諸 支 出 金						
内 水 利 地 益 税 等					前年度繰上充用金						
合 計	12,057,867	100.0	7.8		合 計	20,112,900	100.0	1.2	16,437,022		

徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
	市 町 村 税	98.3 %	17.6 %	94.2 %
	市 町 村 民 税	98.0	18.7	94.2
	固 定 資 産 税	98.5	16.7	93.9

【用語解説】

1、財政力指数

団体の財政力（体力）を示すものです。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。

この数値が大きいほど財政的に余裕があり、1を超えた団体は普通交付税の不交付団体となります。

2、実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされます。

3、経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示します。

4、公債費比率

公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合。

5、公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政の硬直性を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。

6、起債制限比率

地方公共団体における公債費に対する財政負担の度合いを示す指標。地方債元利償還金等に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いた額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合で、過去3年間の平均値。

20%以上になると、新たな地方債の借入が制限されます。

7、実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

8、連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

9、実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で過去3年の平均値です。

10、将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。一般会計等が背負っている借金が一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

11、資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。

12、標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。

13、基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものです。

14、基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合に係る経費を一定の方法で算定したものです。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円，%)

款 項	決算額		増減	
	19年度	18年度	増減額	増減率
1 市税	12,057,867	11,188,973	868,894	7.8
1 市民税	5,152,926	4,535,187	617,739	13.6
2 固定資産税	5,729,215	5,509,062	220,153	4.0
3 軽自動車税	55,248	52,228	3,020	5.8
4 市たばこ税	346,663	359,663	△ 13,000	△ 3.6
5 都市計画税	773,815	732,833	40,982	5.6
2 地方譲与税	231,629	566,415	△ 334,786	△ 59.1
1 所得譲与税	0	339,930	△ 339,930	皆減
2 自動車重量譲与税	172,154	168,500	3,654	2.2
3 地方道路譲与税	59,475	57,985	1,490	2.6
3 利子割交付金	39,711	29,774	9,937	33.4
1 利子割交付金	39,711	29,774	9,937	33.4
4 配当割交付金	42,926	37,852	5,074	13.4
1 配当割交付金	42,926	37,852	5,074	13.4
5 株式等譲渡所得割交付金	30,826	35,197	△ 4,371	△ 12.4
1 株式等譲渡所得割交付金	30,826	35,197	△ 4,371	△ 12.4
6 地方消費税交付金	491,479	481,095	10,384	2.2
1 地方消費税交付金	491,479	481,095	10,384	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	104,449	113,399	△ 8,950	△ 7.9
1 ゴルフ場利用税交付金	104,449	113,399	△ 8,950	△ 7.9
8 自動車取得税交付金	155,640	169,503	△ 13,863	△ 8.2
1 自動車取得税交付金	155,640	169,503	△ 13,863	△ 8.2
9 地方特例交付金	55,331	263,503	△ 208,172	△ 79.0
1 地方特例交付金	22,738	263,503	△ 240,765	△ 91.4
2 特別交付金	32,593	0	32,593	皆増
10 地方交付税	128,313	151,094	△ 22,781	△ 15.1
1 地方交付税	128,313	151,094	△ 22,781	△ 15.1
11 交通安全対策特別交付金	10,695	11,089	△ 394	△ 3.6
1 交通安全対策特別交付金	10,695	11,089	△ 394	△ 3.6
12 分担金及び負担金	482,963	490,635	△ 7,672	△ 1.6
1 負担金	482,963	490,635	△ 7,672	△ 1.6

款 項	決算額		増減	
	19年度	18年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	150,943	138,249	12,694	9.2
1 使用料	98,490	91,713	6,777	7.4
2 手数料	52,453	46,536	5,917	12.7
14 国庫支出金	1,303,939	1,669,620	△ 365,681	△ 21.9
1 国庫負担金	533,795	443,832	89,963	20.3
2 国庫補助金	734,464	1,211,988	△ 477,524	△ 39.4
3 委託金	35,680	13,800	21,880	158.6
15 県支出金	574,299	494,075	80,224	16.2
1 県負担金	266,252	230,223	36,029	15.6
2 県補助金	134,907	141,455	△ 6,548	△ 4.6
3 委託金	173,140	122,397	50,743	41.5
16 財産収入	68,915	33,981	34,934	102.8
1 財産運用収入	58,803	32,646	26,157	80.1
2 財産売払収入	10,112	1,335	8,777	657.5
17 寄附金	1,291	1,248	43	3.4
1 寄附金	1,291	1,248	43	3.4
18 繰入金	526,628	426,708	99,920	23.4
1 特別会計繰入金	91,822	97,907	△ 6,085	△ 6.2
2 基金繰入金	434,806	328,801	106,005	32.2
19 繰越金	303,968	509,735	△ 205,767	△ 40.4
1 繰越金	303,968	509,735	△ 205,767	△ 40.4
20 諸収入	3,673,373	2,871,950	801,423	27.9
1 延滞金加算金及び過料	8,715	11,955	△ 3,240	△ 27.1
2 市預金利子	5,419	3,448	1,971	57.2
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 雑入	3,634,239	2,831,547	802,692	28.3
21 市債	556,100	904,000	△ 347,900	△ 38.5
1 市債	556,100	904,000	△ 347,900	△ 38.5
合計	20,991,284	20,588,095	403,189	2.0

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	19年度	18年度	増減額	増減率
1 議会費	223,299	212,960	10,339	4.9
1 議会費	223,299	212,960	10,339	4.9
2 総務費	2,939,028	3,273,763	△ 334,735	△ 10.2
1 総務管理費	2,449,900	2,870,014	△ 420,114	△ 14.6
2 徴税費	267,885	221,464	46,421	21.0
3 戸籍住民基本台帳費	94,429	96,765	△ 2,336	△ 2.4
4 選挙費	80,741	28,870	51,871	179.7
5 統計調査費	16,243	17,589	△ 1,346	△ 7.7
6 監査費	29,830	39,061	△ 9,231	△ 23.6
3 民生費	3,222,546	3,110,504	112,042	3.6
1 社会福祉費	802,499	841,276	△ 38,777	△ 4.6
2 高齢者福祉費	576,993	576,178	815	0.1
3 児童福祉費	1,570,354	1,376,007	194,347	14.1
4 生活保護費	241,749	291,268	△ 49,519	△ 17.0
5 国民年金費	30,951	25,775	5,176	20.1
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	2,749,617	2,947,438	△ 197,821	△ 6.7
1 保健衛生費	1,623,584	1,834,085	△ 210,501	△ 11.5
2 清掃費	1,126,033	1,113,353	12,680	1.1
5 農林水産業費	148,175	160,003	△ 11,828	△ 7.4
1 農業費	143,236	155,029	△ 11,793	△ 7.6
2 林業費	4,939	4,974	△ 35	△ 0.7

款 項	決算額		増減	
	19年度	18年度	増減額	増減率
6 商工費	117,889	81,382	36,507	44.9
1 商工費	117,889	81,382	36,507	44.9
7 土木費	2,628,370	3,184,933	△ 556,563	△ 17.5
1 道路橋りょう費	894,289	947,867	△ 53,578	△ 5.7
2 河川費	15,961	255,813	△ 239,852	△ 93.8
3 都市計画費	1,718,120	1,981,253	△ 263,133	△ 13.3
8 消防費	1,306,955	1,216,365	90,590	7.4
1 消防費	1,306,955	1,216,365	90,590	7.4
9 教育費	4,327,896	3,311,830	1,016,066	30.7
1 教育総務費	307,385	606,326	△ 298,941	△ 49.3
2 小学校費	715,281	747,542	△ 32,261	△ 4.3
3 中学校費	512,834	426,575	86,259	20.2
4 幼稚園費	88,429	85,612	2,817	3.3
5 社会教育費	948,399	613,537	334,862	54.6
6 保健体育費	1,755,568	832,238	923,330	110.9
10 災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!
1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!
11 公債費	2,449,125	2,384,948	64,177	2.7
1 公債費	2,449,125	2,384,948	64,177	2.7
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	20,112,900	19,884,126	228,774	1.2

平成19年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成17年度末現在高	平成18年度末現在高	平成19年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	72,558	69,051	65,423	0.4	△ 5.3
2 一般単独事業債	2,784,286	2,624,709	2,252,243	12.9	△ 14.2
うち地域総合整備事業債	759,970	618,720	474,095	2.7	△ 23.4
3 義務教育施設整備事業債	8,912,687	8,067,750	7,182,811	41.0	△ 11.0
4 厚生福祉施設整備事業債	1,136,777	997,456	893,872	5.1	△ 10.4
5 財源対策債	354,569	342,417	329,359	1.9	△ 3.8
6 減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0
7 臨時財政特例債	790,738	726,485	658,747	3.8	△ 9.3
8 減税補てん債	1,897,040	1,869,292	1,718,884	9.8	△ 8.0
9 臨時税収補てん債	162,530	150,419	138,064	0.8	△ 8.2
10 臨時財政対策債	3,259,807	3,698,884	4,016,802	22.9	8.6
11 調整債	10,583	8,711	6,724	0.0	△ 22.8
12 県貸付金	0	0	0	0.0	0.0
13 その他	248,649	249,721	250,317	1.4	0.2
合計	19,630,224	18,804,895	17,513,246	100.0	△ 6.9
うち地方財政対策分	うち 6,475,267	うち 6,796,208	うち 6,868,580	うち 39.2	1.1

基金残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	15年度			16年度			17年度			18年度			19年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	404,991	490,140	4,105,243	505,089	1,354,275	3,256,057	408,259	341,055	3,323,261	520,882		3,844,143	428,363	26,833	4,245,673
減債基金	199		197,124	223	197,000	347	1		348	1		349			349
教育施設整備基金	600,007		606,696	100,712	227,704	479,704	865	125,786	354,783	301,678	74,963	581,498	2,161	173,500	410,159
社会福祉基金 (H16保健福祉基金に統合)	295	77,000	1,389												
保健福祉基金				294,901	81,708	213,193	2,445	68,346	147,292	174	22,100	125,366	132	21,719	103,779
ふるさとづくり運営基金			570,435		162,192	408,243		5,466	402,777		100,000	302,777			302,777
地域福祉基金 (H16保健福祉基金に統合)			292,291												
成田線複線化整備基金 (H16鉄道施設整備基金に統合)	100,009		110,364												
鉄道施設整備基金			0	610,488		610,488	1,001	42,630	568,859	101,455	98,611	571,703	101,545	188,554	484,694
庁舎等整備基金	424		419,384	200,473		619,857	1,022		620,879	1,681		622,560	1,500		624,060
都市計画事業基金	100,095		495,363	300,559		795,922	1,306	83,963	713,265	2,539	33,127	682,677	4,862	24,200	663,339
土地開発基金		409,463	100,000			100,000			100,000			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000			20,000			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	180,324	280,297	203,392	160,261	225,852	137,801	322	106,433	31,690	39,304	30,000	40,994	1		40,995
介護保険事業財政調整基金	19,533	19,017	133,433	30,157	20,000	143,590	11,552	40,000	115,142	24,286		139,428	71,843		211,271
国民健康保険高額療養費貸付基金				10,000		10,000			10,000			10,000			10,000
国民健康保険出産費貸付基金				1,500		1,500			1,500			1,500			1,500
合 計	1,405,877	1,275,917	7,255,114	2,214,363	2,268,731	6,796,702	426,773	813,679	6,409,796	992,000	358,801	7,042,995	610,407	434,806	7,218,596

※細目には「()」で示す「各年度末残高」及び「基金の取崩」の金額は、()内は「()」の金額を示す。

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	15,675,248	76.0	16,540,652	79.2	14,687,330	77.6	15,661,479	76.1	17,265,947	82.3
依存財源	4,958,847	24.0	4,353,657	20.8	4,246,792	22.4	4,926,615	23.9	3,725,337	17.7
一般財源	17,797,746	86.3	17,703,205	84.7	16,156,998	85.3	16,311,671	79.2	17,315,406	82.5
特定財源	2,836,349	13.7	3,191,104	15.3	2,777,124	14.7	4,276,423	20.8	3,675,878	17.5
歳入合計	20,634,095	100.0	20,894,309	100.0	18,934,122	100.0	20,588,094	100.0	20,991,284	100.0

※決算額は決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市町村税	120,915	185,170	181,529	176,529	183,576	193,903
地方譲与税	11,871	3,576	5,589	7,126	9,293	3,725
利子割交付金	414	1,026	970	653	488	639
配当割交付金	412	0	0	0	621	690
株式等譲渡所得割交付金	342	0	0	0	577	496
地方消費税交付金	9,366	7,270	8,069	7,474	7,893	7,903
ゴルフ場利用税交付金	748	2,139	2,094	1,945	1,861	1,680
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,521	2,773	2,684	2,558	2,781	2,503
地方特例交付金	2,917	5,650	5,990	6,105	4,323	890
地方交付税	86,512	10,425	3,055	2,633	2,479	2,063
小 計	236,017	218,029	209,980	205,023	213,892	214,492
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	181	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	212	176	166	169	182	172
分担金及び負担金	4,024	2,510	733	1,094	658	810
使用料	6,166	3,035	3,091	3,588	3,952	3,957
手数料	2,221	593	730	749	764	843
国庫支出金	34,873	17,812	17,022	15,692	27,393	20,632
県支出金	19,896	7,255	6,912	7,403	8,106	9,572
財産収入	2,114	394	567	568	529	1,085
寄附金	709	4	20	41	20	21
繰入金	8,252	19,636	34,589	11,841	7,001	8,469
繰越金	8,999	7,184	12,460	8,129	8,363	4,888
諸収入	15,319	40,241	36,836	37,626	52,093	63,678
地方債	34,939	23,758	18,940	16,607	14,832	8,943
歳入合計	373,924	340,627	342,046	308,530	337,785	337,562

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人件費（a）	77,107	63,397	62,585	64,020	61,279	62,738
扶助費	48,115	16,010	18,577	19,339	22,575	24,106
公債費	49,561	45,666	54,359	40,114	39,130	39,384
義務的経費計	174,783	125,073	135,521	123,473	122,984	126,228
物件費	41,920	52,821	52,009	50,541	49,957	49,824
維持補修費	3,389	1,455	993	951	1,439	1,580
補助費等	35,406	43,960	43,425	49,377	52,063	46,270
うち一組負担金	14,457	34,749	34,393	38,893	40,318	35,063
経常的繰出金	27,549	11,443	12,416	13,779	16,684	16,729
経常的経費計	283,047	234,752	244,364	238,121	243,127	240,631
積立金	8,289	13,306	18,201	244	9,490	2,228
投資及び出資金貸付金	9,373	2,448	1,517	1,478	3,530	1,743
繰出金（経常を除く）	7,865	8,885	10,186	10,100	2,319	4,374
投資的経費	54,819	60,454	53,557	45,608	67,770	74,459
うち人件費（b）	1,730	1,998	2,197	2,044	2,833	2,612
普通建設事業	52,453	60,454	53,289	45,608	67,769	74,458
うち補助	21,944	17,800	13,810	10,023	35,053	23,388
うち単独	30,509	42,654	39,479	35,585	32,717	51,072
災害復旧費	2,367	0	269	0	0	0
失業対策費	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	441	0	0	0	0	0
歳出合計	363,834	319,845	327,825	295,551	326,236	323,435
人件費（a）+（b）	78,837	65,395	64,782	66,064	64,112	65,350

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

※決算額は、決算統計数値による。なお、類似団体平均値は、類型Ⅱ-1の数値である（印西市は17年度以前、類型Ⅱ-3の数値である）。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
議会費	3,870	3,604	3,555	3,637	3,493	3,590
総務費	49,981	41,243	53,557	41,866	54,628	47,901
総務管理費	41,530	33,863	45,789	34,740	48,011	40,041
徴税费	4,593	3,944	4,007	3,694	3,630	4,305
戸籍住基費	2,233	1,588	1,773	1,843	1,586	1,517
選挙費	755	1,045	1,164	458	473	1,298
統計調査費	463	350	366	672	288	261
監査委員費	407	453	458	459	640	479
民生費	93,158	49,039	51,325	54,666	56,359	58,884
社会福祉費	24,073	12,055	13,236	15,062	14,311	13,555
老人福祉費	21,009	15,409	12,861	14,943	14,388	15,846
児童福祉費	33,820	18,146	20,880	21,799	22,882	25,596
生活保護費	14,188	3,429	4,348	2,862	4,778	3,887
衛生費	35,324	41,255	38,063	41,392	43,755	37,911
保健衛生費	16,324	19,746	19,604	22,447	25,374	19,745
結核対策費	74	231	133	107	114	132
清掃費	18,926	21,278	18,326	18,838	18,267	18,034
労働費	968	0	0	0	0	0
農林水産業費	15,779	4,887	5,229	4,596	2,624	2,381
農業費	5,231	4,357	4,626	4,320	2,159	1,943
畜産業費	479	6	6	3	5	3
農地費	6,184	339	426	179	378	356
林業費	1,823	185	171	94	82	79
水産業費	2,062	0	0	0	0	0
商工費	9,213	1,438	1,357	1,660	1,335	1,895

区 分	類似団体平均値 (18年度)	印西市の年度別推移				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
土木費	48,707	50,860	50,708	39,399	52,276	42,319
土木管理費	3,489	1,390	1,280	1,238	967	971
道路橋りょう費	14,117	26,931	19,561	15,617	14,829	13,639
河川費	1,154	1,786	2,798	1,964	4,440	281
港湾費	401	0	0	0	0	0
街路費	4,529	2,017	0	0	22,411	11,664
公園費	3,799	6,552	9,767	8,308	3,786	4,121
下水道費	11,168	8,293	10,123	8,830	3,323	4,136
区画整理費	6,564	3,891	7,179	3,442	2,520	7,507
住宅費	3,457	0	0	0	0	0
消防費	14,778	17,793	18,698	19,601	19,956	21,037
教育費	39,541	64,072	50,705	48,618	52,682	68,136
教育総務費	5,179	14,890	6,899	6,285	10,823	5,728
小学校費	8,157	18,997	13,539	12,075	12,833	12,214
中学校費	5,045	5,539	6,397	8,737	7,358	8,605
高等学校費	538	0	0	0	0	0
幼稚園費	2,356	645	645	635	559	566
社会教育費	8,479	9,719	9,377	8,956	8,271	13,566
体育施設費	3,336	1,551	1,628	1,237	1,447	1,654
学校給食費	6,439	12,731	12,220	10,693	11,391	25,803
公債費	49,564	45,666	54,359	40,114	39,130	39,384
災害復旧費	2,388	0	269	0	0	0
諸支出金	122	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	441	0	0	0	0	1
歳出合計	363,834	319,857	327,825	295,549	326,238	323,438

※決算額は、決算統計数値による。なお、類似団体平均値は、類型Ⅱ-1の数値である（印西市は17年度以前、類型Ⅱ-3の数値である）。

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

平成19年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	246,271	223,299		22,972	90.7
2 総務費	3,069,112	2,939,028	67,926	62,158	95.8
3 民生費	3,502,395	3,222,546	30,000	249,849	92.0
4 衛生費	2,791,878	2,749,618		42,260	98.5
5 農林水産業費	153,325	148,175		5,150	96.6
6 商工費	121,799	117,889		3,910	96.8
7 土木費	2,967,021	2,628,369	258,860	79,792	88.6
8 消防費	1,311,642	1,306,955		4,687	99.6
9 教育費	4,415,359	4,327,896		87,463	98.0
10 災害復旧費	1,000	0		1,000	0.0
11 公債費	2,451,626	2,449,125		2,501	99.9
12 予備費	49,737	0		49,737	0.0
合 計	21,081,165	20,112,900	356,786	611,479	95.4

食糧費款別執行状況及び決算額比較（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度			
				予算額	決算額	不用額	執行率
1 議会費	66	61	44	100	58	42	58.0
2 総務費	510	307	266	588	500	88	85.0
3 民生費	235	46	50	87	70	17	80.5
4 衛生費	7	3	2	6	0	6	0.0
5 農林水産業費	16	4	4	17	16	1	94.1
6 商工費	24					0	0.0
7 土木費	17	13	15	25	25	0	100.0
8 消防費	311	949	246	284	133	151	46.8
9 教育費	1,300	1,259	1,282	1,601	1,266	335	79.1
10 災害復旧費						0	0.0
11 公債費						0	0.0
12 予備費						0	0.0
合 計	2,486	2,642	1,909	2,708	2,068	640	76.4